

各 位

## 平成 17 年 3 月期 第 1 四半期業績状況

上場会社名 株式会社アドミラルシステム  
 代表者名 代表取締役社長 丸山 治昭  
 (コード番号: 2351 東証マザーズ)  
 本社所在地 埼玉県川口市飯塚 1 丁目 18 番 8 号  
 問合せ先 取締役 青木 邦哲  
 電話番号 (048) 259-5111 (代表)  
 ( URL <http://www.asj.ad.jp> )

### 1. 業績

(1) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日) (百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	181	198	9.6	739
営 業 利 益	37	54	46.0	196
経 常 利 益	37	54	45.1	196
四半期 (当期) 純利益	25	26	6.7	115
総 資 産	1,013	1,040	2.6	1,020
株 主 資 本	815	804	1.4	809

(2) サービス別売上高 (百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)		平成 17 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)		対前年増減率	前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ホスティングサービス	178	98.2	190	95.8	6.9	718	97.2
インターネットグループウェアサービス	3	1.8	8	4.2	150.2	20	2.8
合 計	181	100.0	198	100.0	9.6	739	100.0

## 2. 業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

当第 1 四半期におけるわが国経済は、イラク情勢問題等により、依然として不透明感の強い状況が続いているものの、個人消費や企業の生産活動の底堅さが増し、先行きに若干明るい兆しが見え始めております。

このような経済状況のもと、インターネット業界につきましては、平成 16 年 2 月現在におけるインターネット利用者数が前年同期末と比較して 11.3%増となる 6,284 万 4 千人となり、わが国の人口に対する普及率は 49.3%と総人口の約半数をカバーするに至り（インプレス社「インターネット白書 2004」）、インターネット業界においては今後さらなる発展が望めるものと考えております。

当第 1 四半期会計期間における当社の事業活動としましては、ホスティングサービスならびにインターネットグループウェアサービスの両方においてインターネット広告を中心とした広告宣伝活動を実施し、また、第 2 四半期以降において提供する予定であるサービスについての積極的な研究開発活動を実施して参りました。その結果、ホスティングサービスにおける当第 1 四半期の純増顧客件数は 552 件（前年同期比 636%増）となり、また、インターネットグループウェアサービスにおきましても当第 1 四半期の純増顧客件数は 69 件（前年同期比 392.9%増）となりました。

また、平成 16 年 4 月 27 日に発表いたしましたとおり、第三者割当増資により、平成 16 年 5 月 28 日付でデジタルコンテンツの企画制作会社である株式会社リーフ・アド・プランニングを子会社化いたしました。

それらの事業活動の結果、当第 1 四半期会計期間における売上高は、198,730 千円と前年同期と比べて 17,354 千円（9.6%）の増収となりました。利益面につきましては、積極的な広告宣伝活動に加え、当期において新卒を 9 名増員したことで人件費が増加いたしました。また、徹底的なコスト管理を実施した結果、営業利益は 54,143 千円と前年同期と比べて 17,063 千円（46.0%）の増益となり、経常利益は 54,065 千円と前年同期と比べて 16,797 千円（45.1%）の増益となりました。また、当第 1 四半期純利益につきましては 26,902 千円と前年同期と比べて 1,686 千円（6.7%）の増益となり、当第 1 四半期会計期間において、増収増益の結果となりました。

## 3. 当期の見通し（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当社において、第 2 四半期中に予定している主な事業展開としまして、ホスティングサービスにつきましては、引き続きサービス全般の強化を図っていくとともに、顧客の獲得を積極的に行っていくことにより売上の増強を図ってまいります。また、インターネットグループウェアサービスにつきましては、平成 16 年 7 月 1 日より、グループウェアとして初となるツールバー機能搭載の新バージョン「HotBiz バージョン 5」の提供を開始するとともに、積極的なマーケティング活動を行うことにより、顧客の獲得を積極的に行っていく方針であります。

このような中、当該四半期における業績は概ね順調に推移しており、平成 16 年 5 月 13 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	391	100	55
通期	790	220	115

（注）本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいは、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が 10%、営業利益もしくは当期純利益が 30% 以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	615,536		502,480		601,674	
2. 売掛金	1,228		2,972		3,483	
3. たな卸資産	453		510		396	
4. その他	22,093		38,180		10,428	
流動資産合計	639,312	63.1	544,144	52.3	615,983	60.3
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1)建物	119,617		110,887		113,128	
(2)その他	79,435		68,233		70,432	
有形固定資産合計	199,053	19.6	179,121	17.2	183,561	18.0
2. 無形固定資産						
(1)借地権	88,106		88,106		88,106	
(2)ソフトウェア	72,643		73,829		71,135	
(3)その他	2,855		2,739		2,768	
無形固定資産合計	163,605	16.1	164,675	15.8	162,010	15.9
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			150,937		57,673	
(2)その他			1,723		1,729	
投資その他の資産合計	11,835	1.2	152,660	14.7	59,402	5.8
固定資産合計	374,494	36.9	496,457	47.7	404,974	39.7
資産合計	1,013,806	100.0	1,040,601	100.0	1,020,957	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 買掛金	10,903		10,786		11,162			
2. 未払法人税等	16,066		20,155		40,504			
3. 前受金	116,539		138,237		125,490			
4. その他	54,332		66,519		34,651			
流動負債合計	197,840	19.5	235,697	22.7	211,809	20.7		
負債合計	197,840	19.5	235,697	22.7	211,809	20.7		
(資本の部)								
資本金	319,250	31.5	319,250	30.6	319,250	31.3		
資本剰余金								
1. 資本準備金	257,000		257,000		257,000			
資本剰余金合計	257,000	25.4	257,000	24.7	257,000	25.2		
利益剰余金								
1. 利益準備金	300		300		300			
2. 第1四半期(当期)未処分利益	239,416		325,202		329,455			
利益剰余金合計	239,716	23.6	325,502	31.3	329,755	32.3		
其他有価証券評価差額金			8	0.0				
自己株式			96,857	9.3	96,857	9.5		
資本合計	815,966	80.5	804,904	77.3	809,148	79.3		
負債及び資本合計	1,013,806	100.0	1,040,601	100.0	1,020,957	100.0		

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
			〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%		%
売上高	181,376	100.0	198,730	100.0	739,430	100.0		
売上原価	50,164	27.7	55,056	27.7	193,364	26.2		
売上総利益	131,212	72.3	143,674	72.3	546,065	73.8		
販売費及び一般管理費	94,132	51.9	89,530	45.1	349,309	47.2		
営業利益	37,079	20.4	54,143	27.2	196,756	26.6		
営業外収益 1	188	0.1	26	0.0	1,277	0.2		
営業外費用 2			104	0.0	1,164	0.2		
経常利益	37,268	20.5	54,065	27.2	196,869	26.6		
特別損失	486	0.2	5,913	3.0	5,546	0.7		
税引前第1四半期(当期)純利益	36,781	20.3	48,152	24.2	191,322	25.9		
法人税、住民税及び事業税	16,068		19,315		80,682			
法人税等還付税額	5,079				5,079			
法人税等調整額	577	6.4	1,935	10.7	465	10.3		
第1四半期(当期)純利益	25,215	13.9	26,902	13.5	115,253	15.6		
前期繰越利益	214,201		298,300		214,201			
第1四半期(当期)未処分利益	239,416		325,202		329,455			

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第 1 四半期については該当がないため計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

#### 表示方法の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間末において、投資その他の資産に一括して表示していましたが「投資有価証券」は、当第1四半期会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末は投資その他の資産に10,427千円含まれております。</p>

#### 注記事項

##### (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,596千円 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 122,272千円 2. 消費税等の取扱い 同 左	1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,779千円

( 四半期損益計算書関係 )

前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11 千円 賃貸不動産収入 30 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 51 千円 受取配当金 1,044 千円 賃貸不動産収入 60 千円
	2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 104 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式関連費用 794 千円 為替差損 370 千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 6,461 千円 無形固定資産 4,595 千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,493 千円 無形固定資産 5,255 千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 26,976 千円 無形固定資産 19,859 千円

( リース取引関係 )

前第 1 四半期会計期間 ( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日 )、当第 1 四半期会計期間 ( 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日 )、及び前事業年度 ( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 )  
該当事項はありません。

( 有価証券関係 )

前第 1 四半期会計期間末 ( 平成 15 年 6 月 30 日 )、当第 1 四半期会計期間末 ( 平成 16 年 6 月 30 日 )、及び前事業年度 ( 平成 16 年 3 月 31 日 )  
子会社株式で時価のあるものはありません。



( 1株当たり情報 )

前第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕								
<p>1株当たり純資産額 74,178.79円 1株当たり第1四半期純利益金額 2,292.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前第1四半期会計期間に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 63,103.52円 1株当たり第1四半期純利益金額 2,897.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、前第1四半期中において新株引受権の残高がありました。権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり第1四半期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 25,835.47円 1株当たり第1四半期純利益金額 863.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,726.26円</td> <td>1株当たり純資産額 25,971.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益金額 764.09円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,584.76円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 24,726.26円	1株当たり純資産額 25,971.69円	1株当たり第1四半期純利益金額 764.09円	1株当たり当期純利益金額 3,584.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 77,915.08円 1株当たり当期純利益金額 10,754.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前第1四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 24,726.26円	1株当たり純資産額 25,971.69円									
1株当たり第1四半期純利益金額 764.09円	1株当たり当期純利益金額 3,584.76円									
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期 別	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
第1四半期(当期)純利益(千円)		25,215	26,902	115,253
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)		25,215	26,902	115,253
期中平均株式数(株)		11,000	31,155	10,717

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</p>								
		<p>(株式の分割)</p> <p>平成16年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加した株式数 普通株式 22,000株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2.配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1223 1417 2009"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,962.17円</td> <td>1株当たり純資産額 25,971.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,444.85円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,584.76円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 24,962.17円	1株当たり純資産額 25,971.69円	1株当たり当期純利益金額 3,444.85円	1株当たり当期純利益金額 3,584.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 24,962.17円	1株当たり純資産額 25,971.69円									
1株当たり当期純利益金額 3,444.85円	1株当たり当期純利益金額 3,584.76円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</p>
		<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、課題のひとつであるマーケティング力の強化を図るとともに、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を目的として、株式会社リーフ・アド・プランニングへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成16年4月27日に基本合意成立、平成16年5月28日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>(1) 第三者割当増資の引受</p> <p>払込期日 平成16年5月27日 取得株式の数 1,200株 株式の取得価額 60,000千円</p> <p>(2) 株式の譲受</p> <p>譲受日 平成16年5月28日 取得株式の数 80株 株式の取得価額 4,000千円</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は82.6%となっております。</p> <p>2. 株式会社リーフ・アド・プランニングの概要</p> <p>(平成16年6月16日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 和田 達也 資本金 47,500千円 本店所在地 東京都新宿区西新宿七丁目15番6号</p> <p>(1) 主な事業内容 デジタルコンテンツの総合プロデューサーおよび企画制作</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成15年4月期) 売上高 151,311千円 当期純利益 47千円</p> <p>(3) 資産、負債、資本の状況 (平成15年4月30日現在) 資産合計 65,286千円 負債合計 69,255千円 資本合計 3,969千円</p>

(その他)

当第1四半期財務諸表、すなわち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の手續を実施しております。

< 参考資料 >

1. 当第1四半期会計期間における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移

(単位：件)

	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月
ホスティングサービス	11,852	12,012	12,186
インターネットグループウェアサービス	395	407	434
有料オプションサービス	2,126	2,233	2,330